



G X 連 携 に 関 す る ご 案 内

投融资先様へ脱炭素経営の啓発活動から削減実行までをワンストップ

2025年5月

2025年5月14日公表

地方銀行における 環境・気候変動問題への取り組み

一般社団法人 全国地方銀行協会
Regional Banks Association of Japan

2 個別銀行の主な取り組み事例【ソリューション提供①】

■ 地方銀行は、CO₂排出量の算定や削減に向けた支援等に積極的に取り組んでいます。

CO₂排出量の算定や削減に向けた支援

- 三十三銀行：「脱炭素スタートアップパッケージ」の取り扱い開始
 - 三十三銀行は、2024年6月、株式会社Sustechと提携し、CO₂排出量を算定し、削減目標・計画の設定を支援する「脱炭素スタートアップパッケージ」の取り扱いを開始しました。

2 個別銀行の主な取り組み事例【地元自治体・企業等との連携⑤】

環境分野の専門企業等との連携

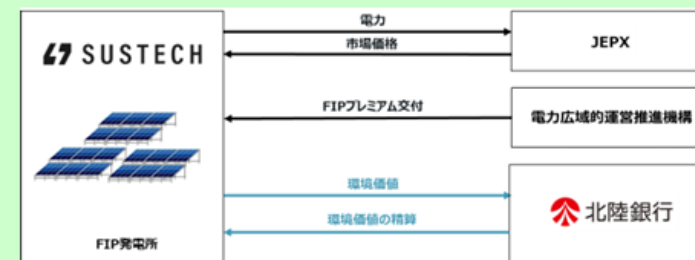
- おきなわF G（沖縄銀行）：沖縄県の脱炭素社会実現に向けた業務提携の開始
 - おきなわF G（沖縄銀行）の子会社「株式会社みらいおきなわ」は、2024年9月、株式会社Sustechと、沖縄県内事業者および自治体の脱炭素化の支援を目的とした業務提携を開始しました。
 - 本業務提携により、脱炭素化支援プラットフォームを活用し、温室効果ガス排出量算定から削減ロードマップの策定支援およびソリューションの提供までを一気通貫で支援することが可能になりました。

2 個別銀行の主な取り組み事例【環境に配慮した事業・店舗運営②】

環境に配慮したエネルギーの使用等

- 北陸銀行：株式会社SustechとのバーチャルP P A契約締結
 - 北陸銀行は、2025年3月、Sustechと、再生可能エネルギーを活用したバーチャルP P A契約を締結しました。
 - Sustechが開発・運営するF I P発電所で創出する再生可能エネルギーの環境価値だけを北陸銀行が取得する仕組みです。再生可能エネルギーの電気と環境価値を切り分けているため、平日週末などの店舗・施設等の稼働状況や、昼夜や季節などの電力需要の変動によらず柔軟に、実質的に再生可能エネルギー由来の電気を導入することが可能となります。
 - バーチャルP P A契約の活用、および自らを需要家としたバーチャルP P A契約締結は、地方銀行初の取り組みです。

<スキーム図>



脱炭素経営をこれから始めるすべてのお客様が対象

現状把握

手間なく
スタートできる

目標設定

グローバル
基準を掲げる

GAPを埋める

削減施策を
実践する

プロセス

お客様

Sustech | 約1~2ヶ月間

お申込み

データ収集
および共有

GHG排出量算
定代行

目標設定
ロードマップ作成
削減施策紹介

成果物納品
報告会

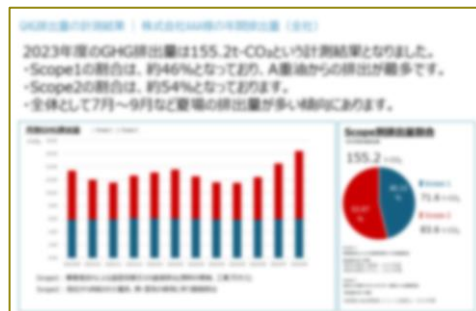
イメージ

GHG排出量可視化
(算定代行)



脱炭素化支援プラットフォーム
『CARBONIX』

GHG排出量の把握・分析



目標設定・削減施策紹介



CARBONIX



GHG排出量を可視化して

削減をもっと素早く、簡単に。

温室効果ガスの算定・目標設定・削減
の全ての取組みがパッケージになりました
このサービスひとつで脱炭素経営が実践
できます

私たちと共に事業成長に繋がるGX基
盤を創りましょう

会社概要

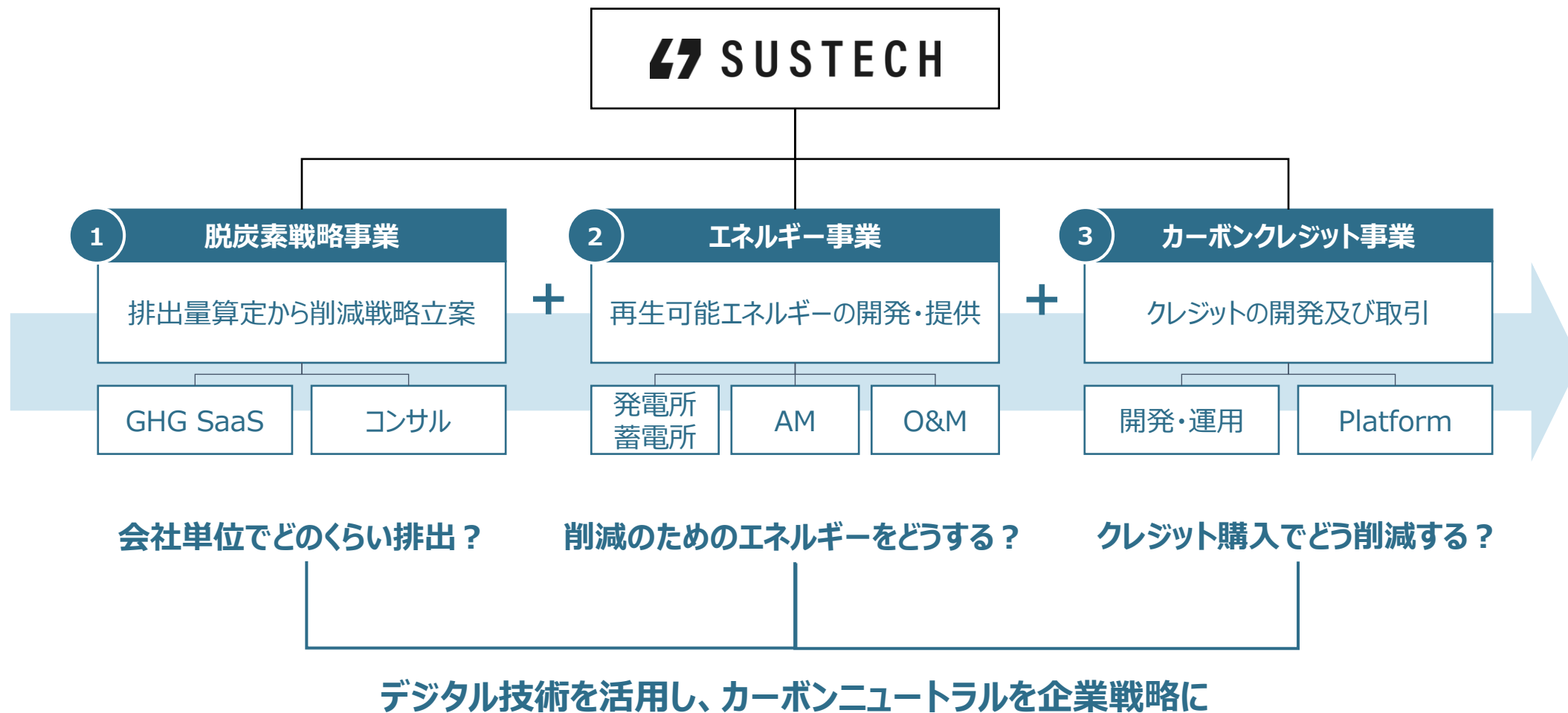
基本情報

会社名	株式会社Sustech
本社	東京都港区芝3丁目1-14 芝公園阪神ビル5階
設立日	2021年6月16日
資本金	約37.1億円（資本準備金含）
事業内容	電力運用事業 脱炭素プラットフォーム事業 発電所投資事業 カーボンクレジット創出・取引事業
代表者	代表取締役CEO 丹野 裕介 代表取締役社長 飯田 祐一郎 取締役CTO 大橋 昭文 取締役CLO 久保田 翼
従業員数	グループ63名（2025年10月）
拠点	東京、神奈川（横浜）、愛媛（松山）、沖縄（那覇）、北海道（札幌）、福岡（博多）、岩手（盛岡）、福島（郡山）
グループ会社・ファンド	株式会社Sustechエンジニアリングサービス / 株式会社ELIC Charge / 株式会社ELIC Link / Sustech GXキャピタル

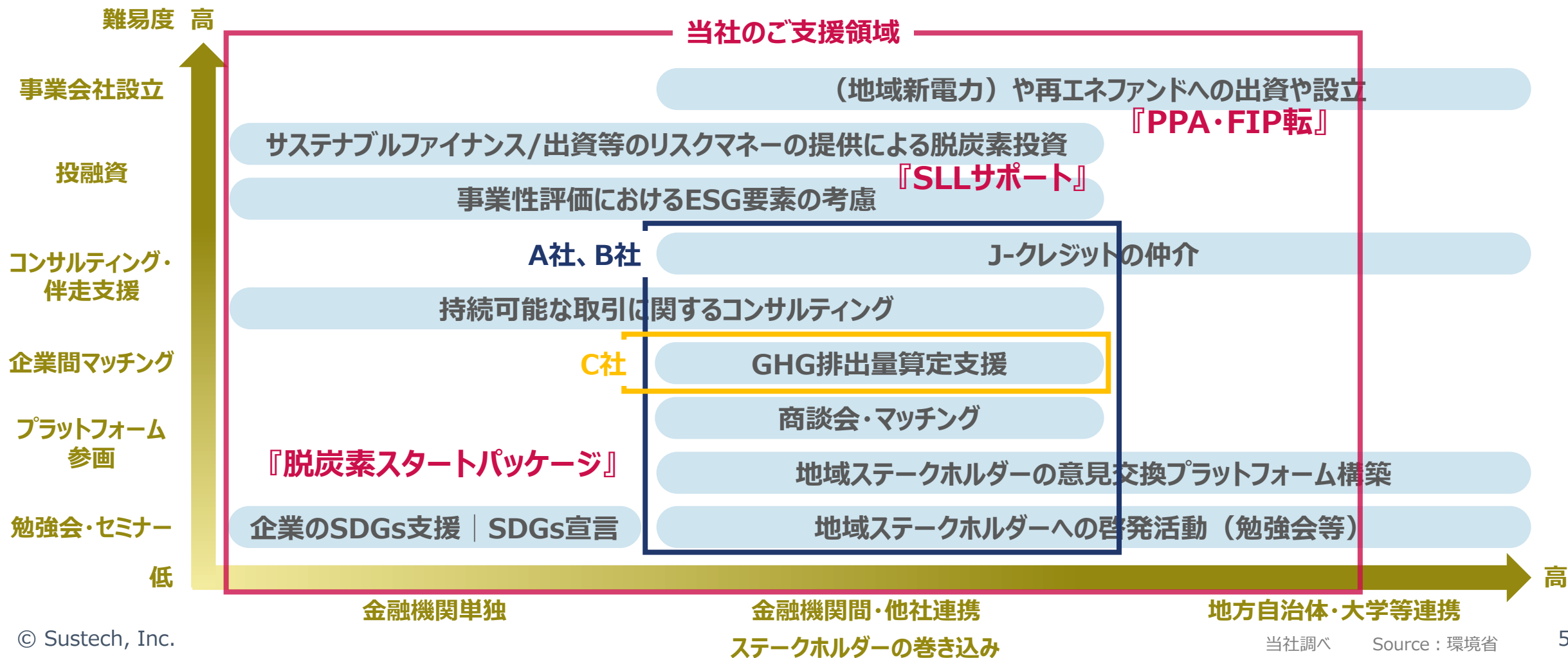
提携企業の一例

 ニトリ	自社店舗及び物流倉庫の屋根上を活用した太陽光発電設備の導入（最大200拠点、80MW相当）
 東急不動産	1,500億円規模の非FIT再エネファンドを共同で設立
 日本ガイシ	蓄電所事業の収益最大化、及び蓄電所ファンドの共同設立に向けた取り組み
 Jera	再生可能エネルギーアグリゲーションビジネスにおける協働
 四国電力	「AIによる発電量予測」に関する実証実験 / 業界水準を上回る発電量予測精度を実現
 TOPPAN	企業や団体のGXを協働推進で提携
 両備ホールディングス	脱炭素領域全般にかかる連携
 MIZUHO	脱炭素化ソリューション拡充に向けた協業
 三井住友信託銀行	資本業務提携を通じた戦略的パートナーシップの締結
 第四北越銀行	地域脱炭素化にむけた協働
 伊予銀行	ファイナンス・エミッション算定高度化と地域・企業の脱炭素化への取り組み
 三十三銀行	地域脱炭素化にむけた協働

排出量算定から削減まで“一気通貫で”企業の脱炭素化を支援



取引先企業のESG課題への啓発活動から実行までをご支援 当社は知見の提供から、GHG削減実行のためのファイナンス獲得まで伴走

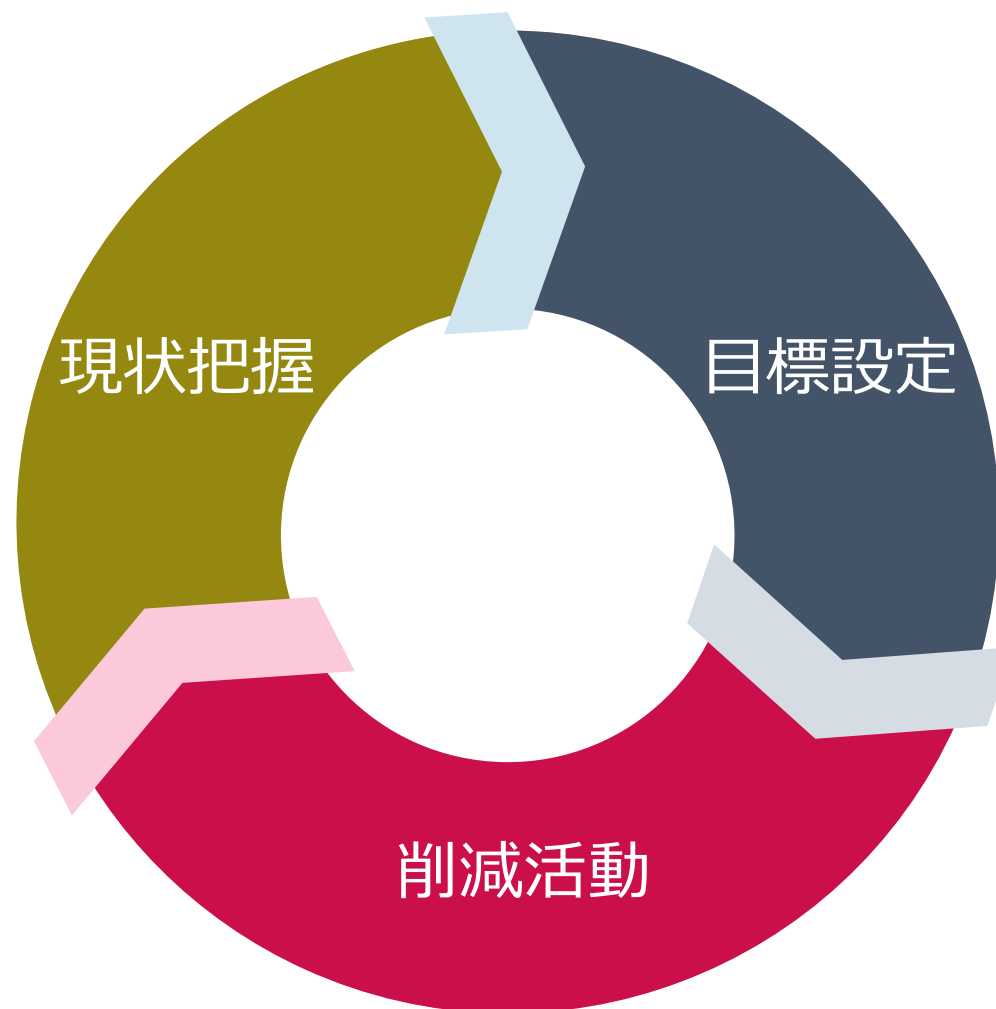


GHG排出量算定が契機となり、ファイナンス、コンサル&リース案件が増加

GHG排出量算定



 CARBONIX



SBT認定取得

削減ロードマップ策定

→コンサルティング

燃転に伴う設備導入

省エネ設備導入

太陽光発電設備導入

カーボンクレジット購入

→サステナビリティ・リンク・ローン

→ポジティブ・インパクト・ファイナンス

ESGにまつわる一連の情報収集・管理・対策をワンストップで効率的に実現できるオンラインサービス



ESG対応にまつわる一連の開示について、一つのプラットフォーム上ですべて解決する世界を目指し、機能拡張を続けています。GHGプロトコルに基づく算定方式を採用しており、必要に応じてコンサルティングやアウトソーシング対応も実施しております。

組織単位算定

製品単位算定

削減目標設定

SBT/TCFD/CDP

外部システム連携

CSVインポート/エクスポート

PCAF

オフセット取引





本資料は、公表されている情報に基づき当社が作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、当社は、一切の保証をせず、また、いかなる責任を持つものではございません。また、本資料に記載された内容は、資料作成時点における情報に基づくものであり、予告なく変更する場合がございます。

本資料に係る著作権を含む知的所有権は全て当社に帰属し、事前に当社の書面による承諾を得ることなく本資料及びその複製物を修正・加工すること、本資料及びその複製物を送信、複製及び配布・譲渡することは 強く禁じます。

本資料は、当社が提供するサービスに係る情報の提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではなく、貴社の業績への貢献を何ら保証するものではなく、当社は、理由のいかんを問わずいかなる責任を持つものではございません。

当社が提供するサービスには、法律、会計及び税務等の専門家(弁護士、会計士、税理士、宅建業者を含みますがこれに限りません。)のみが行える業務並びに金融商品取引法に定める金融商品取引業としての登録を必要とする業務(以下「専門業務」という。)は含まれておりません。日本国内外を問わず専門業務が必要となる場合には、別途お客様自らの費用にて専門家又は金融商品取引業者に業務委託して頂く必要がございますのでご了承ください。